

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3306 URL <https://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 欣也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 山中 寛志 (TEL) 078-332-8251
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,422	2.0	257	△15.7	262	△18.6	101	△20.8
2024年3月期	4,334	16.1	305	85.6	321	80.3	127	34.0

(注) 包括利益 2025年3月期 441百万円(11.5%) 2024年3月期 396百万円(21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	26.42	26.26	4.7	5.1	5.8
2024年3月期	34.89	—	7.3	7.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 0百万円 2024年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,685	3,710	43.6	562.16
2024年3月期	4,623	2,880	40.0	504.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,476百万円 2024年3月期 1,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	211	△520	630	1,425
2024年3月期	273	△53	△71	1,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	—	—	—	4.00	4.00	14	11.4	0.8
2025年3月期	—	—	—	4.00	4.00	17	15.1	0.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		33.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,413,320株	2024年3月期	3,673,320株
2025年3月期	7,462株	2024年3月期	7,334株
2025年3月期	3,836,718株	2024年3月期	3,666,062株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴う企業収益や個人消費の改善を背景に、景気の緩やかな回復が期待されております。一方で、長引くウクライナ情勢や中東情勢への懸念を背景とするエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働力不足の顕在化、外国為替相場の著しい変動等により先行きの見通しにくい状況が続いております。このような経済状況のもと、当社は顧客ニーズの把握や深耕に、より一層注力し、各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,422百万円（前期比2.0%増）、営業利益257百万円（前期比15.7%減）、経常利益262百万円（前期比18.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円（前期比20.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

農業用資材につきましては、黄麻製品である雑穀用麻袋や米麦用の紙袋・フレコンの販売が前年度を上回ったものの、麻シート製品需要が漸減傾向にあり、加えて円安による輸入コストの上昇や物流費の急激な上昇により利益を圧迫しました。その結果、売上高は539百万円と前連結会計年度と比べ0百万円（0.1%）の減収、営業損失は28百万円（前連結会計年度は20百万円の営業損失）となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの国内販売では、新規採用車種や主要顧客での販売好調により出荷数量を伸ばしましたが、海外の販売では子会社のあるタイ国内でのBEV車販売数が前年に比べ回復しつつも人件費、光熱費の高騰によるコスト上昇を上回る価格転嫁が進まず利益を圧迫しました。その結果、売上高は2,526百万円と前連結会計年度と比べて56百万円（2.3%）の増収、営業利益は214百万円と前連結会計年度と比べて56百万円（20.9%）の減益となりました。

(食品事業)

食品業界では、インバウンド需要の牽引により外食産業が回復の兆しを見せており、また、消費者の時短や簡便ニーズの加速からインスタント食品、冷凍食品、総菜・デリカ等の需要が堅調に推移しています。一方、相次ぐ物価高騰や人件費高騰の下で価格競争と利益確保は一段と厳しさを増しております。そのような中、パスタは、外食需要の回復もあり業務用で主力の太麺パスタが伸長しました。家庭用もスーパー等の小売向けが堅調に推移しました。またレトルト食品は、消費者の時短ニーズを受け主力のカレーが年間を通じて好調であり、地域に根差したパスタソース等も伸長し、高い工場稼働率を維持しました。その結果、売上高は1,353百万円と前連結会計年度と比べて32百万円（2.5%）の増収、営業利益は76百万円と前連結会計年度と比べて24百万円（46.1%）の増益となりました。

なお、レトルト工場新建屋の建築工事につきましては、今秋稼働に向け順調に進んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5,685百万円、前連結会計年度末と比較して1,061百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加452百万円、商品及び製品の増加125百万円、建設仮勘定の増加263百万円、機械装置及び運搬具の増加216百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は1,974百万円、前連結会計年度末と比較して231百万円の増加となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少160百万円があったものの、短期借入金の増加500百万円、退職給付に係る負債の増加33百万円があったためであります。

当連結会計年度末における純資産は3,710百万円、前連結会計年度末と比較して830百万円の増加となりました。主な要因は、増資に伴う資本金の増加201百万円、資本剰余金の増加201百万円と非支配株主持分の増加185百万円、為替換算調整勘定の増加124百万円であります。この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ388百万円増加し1,425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ62百万円減少し211百万円の収入となりました。これは、主として、売上債権の減少、棚卸資産の減少があったものの、仕入債務の減少、税金等調整前当期純利益の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ467百万円減少し、520百万円の支出となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ701百万円増加し、630百万円の収入となりました。これは、主として、社債の償還による支出があったものの、短期借入金金の増加、株式の発行による収入があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不安定化によるエネルギー価格及び原材料価格の高騰に伴う物価上昇、また金利の上昇や為替相場の変動など、先行き不透明な状況が続くと予想されますが、2024年10月16日に開示いたしました「中期経営計画」に基づき事業を推進するとともに、2024年12月6日「第三者割当による新株式及び第1回新株予約権の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」の資金使途のとおり、北陸工場増設並びに増強、及び成長が期待される分野における事業体制の強化を目的としたM&Aを実施し、売上の拡大や付加価値の向上を検討しております。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,675	1,953,898
受取手形	31,293	20,065
売掛金	695,291	609,523
商品及び製品	275,177	400,705
仕掛品	291,238	257,492
原材料及び貯蔵品	368,694	352,616
その他	42,503	53,384
貸倒引当金	△749	△1,484
流動資産合計	3,205,125	3,646,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	176,736	230,419
機械装置及び運搬具（純額）	64,331	280,477
土地	860,995	909,907
建設仮勘定	14,665	278,289
その他（純額）	35,379	35,062
有形固定資産合計	1,152,107	1,734,156
無形固定資産		
ソフトウェア	5,015	5,432
リース資産	5,746	3,643
その他	24,046	27,861
無形固定資産合計	34,808	36,937
投資その他の資産		
投資有価証券	136,238	151,205
関係会社出資金	11,903	11,441
長期貸付金	5,900	5,900
繰延税金資産	55,126	51,430
その他	22,144	19,569
投資その他の資産合計	231,314	239,546
固定資産合計	1,418,230	2,010,640
繰延資産	-	28,421
資産合計	4,623,355	5,685,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,802	229,717
電子記録債務	82,825	42,862
短期借入金	150,000	650,000
1年内償還予定の社債	160,000	-
1年内返済予定の長期借入金	150,199	135,877
リース債務	2,302	1,145
未払法人税等	29,795	51,874
賞与引当金	23,352	22,810
その他	186,025	271,444
流動負債合計	1,170,301	1,405,732
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	202,080	151,198
リース債務	4,007	2,862
繰延税金負債	69,963	84,274
退職給付に係る負債	225,348	259,331
長期預り保証金	1,500	1,500
固定負債合計	572,899	569,166
負債合計	1,743,200	1,974,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	301,280
資本剰余金	564,343	765,623
利益剰余金	964,649	1,051,350
自己株式	△5,561	△5,636
株主資本合計	1,623,431	2,112,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,280	6,167
為替換算調整勘定	233,760	357,999
その他の包括利益累計額合計	225,480	364,166
新株予約権	-	16,884
非支配株主持分	1,031,242	1,216,696
純資産合計	2,880,154	3,710,364
負債純資産合計	4,623,355	5,685,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,334,457	4,422,391
売上原価	3,289,124	3,360,433
売上総利益	1,045,333	1,061,957
販売費及び一般管理費	739,516	804,022
営業利益	305,817	257,935
営業外収益		
受取利息	5,550	11,459
受取配当金	4,104	4,404
持分法による投資利益	121	96
為替差益	12,617	10,308
雑収入	6,125	3,702
営業外収益合計	28,520	29,970
営業外費用		
支払利息	6,178	8,355
支払保証料	2,131	1,231
リース解約損	2,066	-
支払手数料	-	10,000
雑損失	2,185	6,262
営業外費用合計	12,561	25,848
経常利益	321,776	262,057
特別利益		
投資有価証券売却益	-	982
会員権売却益	15	-
特別利益合計	15	982
特別損失		
投資有価証券売却損	415	-
特別調査費用	10,813	-
特別損失合計	11,229	-
税金等調整前当期純利益	310,563	263,039
法人税、住民税及び事業税	59,284	66,627
法人税等調整額	19,313	23,746
法人税等合計	78,597	90,374
当期純利益	231,966	172,665
非支配株主に帰属する当期純利益	104,044	71,300
親会社株主に帰属する当期純利益	127,921	101,364

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	231,966	172,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,517	14,447
為替換算調整勘定	149,610	254,853
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△385
その他の包括利益合計	164,203	268,916
包括利益	396,169	441,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,674	240,050
非支配株主に係る包括利益	180,495	201,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	564,343	847,726	△5,438	1,506,631
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△10,998		△10,998
親会社株主に帰属する当期純利益			127,921		127,921
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	116,923	△123	116,799
当期末残高	100,000	564,343	964,649	△5,561	1,623,431

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△22,797	160,525	137,728	—	867,008	2,511,368
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△10,998
親会社株主に帰属する当期純利益						127,921
自己株式の取得						△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,517	73,235	87,752		164,234	251,987
当期変動額合計	14,517	73,235	87,752		164,234	368,786
当期末残高	△8,280	233,760	225,480	—	1,031,242	2,880,154

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	564,343	964,649	△5,561	1,623,431
当期変動額					
新株の発行	201,280	201,280			402,560
剰余金の配当			△14,663		△14,663
親会社株主に帰属する当期純利益			101,364		101,364
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	201,280	201,280	86,700	△74	489,186
当期末残高	301,280	765,623	1,051,350	△5,636	2,112,617

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,280	233,760	225,480	—	1,031,242	2,880,154
当期変動額						
新株の発行						402,560
剰余金の配当						△14,663
親会社株主に帰属する当期純利益						101,364
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,447	124,238	138,685	16,884	185,453	341,023
当期変動額合計	14,447	124,238	138,685	16,884	185,453	830,209
当期末残高	6,167	357,999	364,166	16,884	1,216,696	3,710,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,563	263,039
減価償却費	53,707	55,801
繰延資産償却額	-	2,711
投資有価証券売却損益 (△は益)	415	△982
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,225	595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,035	△959
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,768	7,952
受取利息及び受取配当金	△9,655	△15,863
支払利息	6,178	8,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,091	128,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,086	6,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,048	△206,298
その他	20,933	13,316
小計	302,863	263,119
利息及び配当金の受取額	9,654	15,853
利息の支払額	△6,306	△9,982
法人税等の支払額	△32,251	△57,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,960	211,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,796	△513,820
投資有価証券の取得による支出	△727	△729
投資有価証券の売却による収入	450	1,193
会員権の売却による収入	2,600	-
定期預金の預入による支出	△2,605	△6,784
その他	△2,099	△665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,178	△520,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	500,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△171,137	△165,204
社債の償還による支出	△35,000	△160,000
株式の発行による収入	-	374,236
新株予約権の発行による収入	-	14,073
配当金の支払額	△11,577	△14,482
非支配株主への配当金の支払額	△16,261	△16,077
リース債務の返済による支出	△7,440	△2,102
その他	△123	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,539	630,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,450	67,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,692	388,295
現金及び現金同等物の期首残高	860,080	1,036,773
現金及び現金同等物の期末残高	1,036,773	1,425,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の販売事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の製造販売事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の製造販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用する会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	540,307	2,470,583	1,320,670	4,331,562	—	4,331,562
その他の収益	—	—	—	—	2,895	2,895
外部顧客への売上高	540,307	2,470,583	1,320,670	4,331,562	2,895	4,334,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	540,307	2,470,583	1,320,670	4,331,562	2,895	4,334,457
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,064	271,397	52,265	303,597	2,219	305,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	539,658	2,526,845	1,353,109	4,419,613	—	4,419,613
その他の収益	—	—	—	—	2,777	2,777
外部顧客への売上高	539,658	2,526,845	1,353,109	4,419,613	2,777	4,422,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	539,658	2,526,845	1,353,109	4,419,613	2,777	4,422,391
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△28,287	214,596	76,344	262,653	△4,717	257,935

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	504.34	562.16
1株当たり当期純利益 (円)	34.89	26.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	26.26

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,880,154	3,710,364
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,848,912	2,476,784
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	1,031,242	1,216,696
新株予約権 (千円)	—	16,884
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,673	4,413
普通株式の自己株式数 (千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	3,665	4,405

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	127,921	101,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	127,921	101,364
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,666	3,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	101,364
普通株式増加数 (千株)	—	23
(うち新株予約権) (千株)	—	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ボルカノ食品事業部長	取締役 ボルカノ食品事業部長	高橋 賢作	2024年7月18日
常務取締役 東京支店長兼 ボルカノ食品事業部長	常務取締役 ボルカノ食品事業部長		2024年10月1日
専務取締役	取締役	森 欣也	2024年9月20日
代表取締役社長	専務取締役		2024年11月20日
取締役	代表取締役社長	山村 貴伸	2024年11月20日

※ 代表者の異動につきましては、2024年11月20日に公表しました「代表取締役の異動（辞任）及び社長交代に関するお知らせ」をご参照ください。